

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	戒田 由香里
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	針木 江津子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R1)	97 (R2)	B
		外国人宿泊者数	万人	100 (R7)	77 (R1)	10 (R2)	
		留学生数	人	3,000 (R7)	1,986 (R1)	1,971 (R2)	
		ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	676 (R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
				(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	676 (R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	外国人住民	11,000	8,482	B	見直し
	課題2	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R1)	97 (R2)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	40,608	14,321	B	見直し
								2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	2,000	900	B	見直し
			留学生数	人	3,000 (R7)	1,986 (R1)	1,971 (R2)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	29,940	27,790	B	継続
	課題3	多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	676 (R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	11,000	8,482	B	見直し
課題4	グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	676 (R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	11,000	8,482	B	見直し	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			
作成者					
		組織名	国際交流課		
		職・氏名	主任主事 下澤 八千代		
		電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3974		

事業の背景・目的

県内において、外国人住民が近年増加していることに加え、国において、人手不足分野における新たな在留資格が創設されるなど、今後も外国人住民の増加が見込まれる中、外国人住民のニーズが高い日本語教育の支援に向けた体制を構築する。

事業の概要

- (1) 日本語教育コーディネーターの設置
市町の日本語教育の実施状況を把握し、指導・助言を実施したり、日本語教室の立ち上げを支援するなど、日本語教育推進事業の中核を担う人材を石川県国際交流協会に配置
- (2) 日本語指導ボランティア養成講座の開催
金沢、加賀、能登地域において、日本語教育を行うボランティアを養成する講座を開催
- (3) 地域日本語教室等への日本語教師の派遣
既存の日本語教室に指導方法を指導・助言
- (4) 日本語教室ネットワーク会議の開催
県内の日本語教育関係者が集まり、相互に情報交換を行う機会を提供
- (5) 国庫補助金を活用した市町の取り組みへの財政支援
日本語教育の充実を図る市町を支援

交付先: (公財)石川県国際交流協会、日本語教育事業実施市町

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
指標	ボランティア登録者数			単位	人	
目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	800	690	701	729	727	676
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算				11,000	
	決算				8,482	
一般	予算				4,600	
	決算				3,778	
財源					3,778	
事業費累計		0	0	0	8,482	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	日本語教育コーディネーターを設置し、市町の日本語教育の実施状況に応じた支援を実施するとともに、日本語教室へ専門家を派遣し(8市5町・計29回)、助言や指導を行うことにより、市町の日本語教育へのサポート体制の強化を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、地域の日本語教育の支援に向けた体制を構築するとともに、行政と外国人住民との橋渡し役となり、情報発信や相談対応を行う外国人住民リーダーの育成にも取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	主事 岩田 朋樹	電話番号

事業の背景・目的
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>
概要: 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外19の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている
特徴: ①研修期間が1～2か月と短期間
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

事業の概要

(1)石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催
 日本語・日本文化研修生の受入

新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業の見直しにより中止

(2)日本語講師等の充実
 ・専任日本語講師の配置
 ・日本語を教えたい人のための基礎講座
 外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 ・日本語講師研修講座
 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供

(3)ホームステイボランティアの充実
 ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

交付先:(公財)石川県国際交流協会

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	-
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体	
目標値	現状値						
令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
120	83	87	88	97	97		
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費	予算	39,575	40,601	40,695	39,559	40,608	
	決算	33,550	34,575	36,968	35,859	14,321	
一般	予算	39,575	40,601	40,695	39,559	36,200	
財源	決算	33,550	34,575	36,968	34,403	10,785	
事業費累計		614,682	649,257	686,225	722,084	736,405	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本プログラムは、海外からの渡航を前提にした事業であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、実施できなかったが、オンラインも活用しながら、日本語講師やホストファミリーの確保・充実に取り組み、受入体制の強化を図った。 → 基礎講座(R2:10回22名、R1:10回23名参加) 研修講座(R2:2回45名、R1:2回59名参加) ホストファミリーの集い(R2:1回12名、R1:2回42名参加)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本プログラムは、県の海外交流施策の中心事業だが、海外からの渡航を前提にした事業であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、実施が困難であるため、オンラインプログラムを実施する。 ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上等の受入体制強化には引き続き取り組み、プログラムの一層の充実を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組織名	国際交流課			
成	職・氏名	主事 岩田 朋樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977			

事業の背景・目的

平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。あわせて、日本語講師やホストファミリーの確保・若返り等、今後のプログラムの更なる発展に向けた受入体制の充実を図る。

事業の概要

(1)国内における連携

①基金の日本語教授法のIJSPへの導入
IJSPの講師を対象とした基金講師によるセミナーの開催
—基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修

②基金の日本語研修生(海外大学の日本語講師)のIJSP短期受入
—基金の研修プログラムの充実への協力、基金研修生へのIJSPの周知

(2)海外における連携

①基金の海外拠点におけるIJSPのPR及び日本語教育視察
—日本語学習者が増加しているフィリピン・インドネシアでのPR活動

②海外大学研修担当者の招聘

新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業の見直しにより中止

交付先:(公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>
設立:S47年(H15年に独立行政法人化)
代表者:理事長 安藤 裕康
所在地:東京都新宿区四谷4-4-1
海外拠点:24カ国、25拠点
事業内容:海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	-
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体
目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	120	83	87	88	97	97
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000
	決算	3,200	3,200	3,000	2,400	900
財源	予算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000
	決算	3,200	3,200	3,000	2,400	900
事業費累計		7,700	10,900	13,900	16,300	17,200
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	国際交流基金の海外ネットワークを活用したIJSPの海外におけるPR強化については、海外との往来を伴う事業であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、実施できなかった。 一方で、日本語教育に関して高い専門性を有する国際交流基金の講師によるセミナーをオンラインで開催し、参加者からは「講師の実体験に基づく教材の活用方法、教え方のポイントの具体例が分かり大変有意義だった」などの声があるなど、IJSPの日本語研修の充実に寄与している。 国際交流基金講師セミナー R2: 1回・40名参加 R1: コロナにより中止				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本事業は、本県にとっては、日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化を図ることができ、また国際交流基金にとっては、地方連携として、より深い日本理解を促進できるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施する双方にとって有用な取組みである。 しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、海外との往来を伴う事業の実施が困難であるため、令和3年度は海外との往来を伴わない教材作成やIJSP紹介動画の多言語化を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			
				作 組 織 国際交流課
				成 職・氏名 主事 鶴田 有未
				者 電話番号 076 - 225 - 1381 内線 3973

事業の背景・目的

学業を継続する上で経済的援助を必要とする私費外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成に加え、優秀な留学生の県内就職を促進し、県内企業の人手不足に対応した人材の確保につなげる。

事業の概要

支給対象	①入学(編入)1年未満の者	②翌年度卒業見込みの者 (県内就職支援分)	
制度趣旨	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な留学生の地域との交流促進 留学年数が浅く生活基盤が不安定な学生への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な留学生の地域との交流促進 優秀な留学生の県内就職の促進 	
支給要件	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加及び県内企業への就職活動	
支給人数	100人	R1支給決定分 20人程度	R2募集分 (R3支給決定予定) 県内企業就職内定者
支給決定時期	1年次7月	3年次7月	4年次12月 ※過去の活動分を遡って支給
支給期間	1年 (1年次4月～3月)	1年9ヵ月 (3年次7月～4年次3月)	最大1年9ヵ月 (3年次7月～4年次3月)
支給金額	月額2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円 →最大54万円を一括交付

これまでの見直し状況

H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私費留学生全て→大学が推薦する100名)

H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100人→①入学1年未満100人、②翌年卒業20人)

H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う翌年度卒業見込みの者を対象とした制度を追加)

H31: 翌年卒業見込みの者を対象とする奨学金制度を廃止(対象者20人)

R 2: 県内就職支援分について、県内企業就職のインセンティブ効果を高めるため、支給決定時期を従来の3年次7月から、就職内定を受ける時期(4年次12月)に変更

施策・課題の状況

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大		
指標	留学生数	単位	人
目標値	現状値		
令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
令和元年度	令和2年度		
3,000	1,756	1,918	1,944
	1,986	1,971	

事業費

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	28,800	28,800	34,200	34,800	29,940
事業費 決算	27,380	26,460	32,720	32,500	27,790
一般 予算	28,800	28,800	34,200	34,800	29,940
財源 決算	27,380	26,460	32,720	32,500	27,790
事業費累計	365,986	392,446	425,166	457,666	485,456

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	124人(①100人、②24人(R1決定者:24人))に奨学金を支給し、修学を支援した。 奨学金受給者には、国際交流イベントの参加やいしかわの魅力発信などの国際交流活動を義務付けていることで、新型コロナウイルス感染症の影響により例年よりも活動規模は縮小したものの、地域住民との交流やSNSによる情報発信が行われるなど、本県の国際交流の推進や海外へのPRに役立っている。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	県内の大学等からは、経済的援助を必要とする私費留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられており、引き続き事業を継続する。